

生活環境部の運営方針、重点項目(令和7年度)			
生活環境部の概要			
所属課と人員 (R7.4.1現在)		まちの振興課、環境政策課、ごみ減量課	77 人
生活環境部の運営方針			
環境施策、地球温暖化対策、公園・水路管理、地域コミュニティと施設、各種市民相談、消費者行政、多文化共生、産業振興、観光、ごみや資源、防災、防犯など、市民生活さらには市民の生命・財産に直結する施策・業務を所管しており、それぞれの分野で市民に寄り添った社会的インフラとして安定的で持続可能な運用が期待されています。 また、法令等の要請だけでなく時代の変化に迅速に適応し、安心かつ安全に市民生活を送ることができるような地域社会にしていけるためにも、組織として継続的な知識・技術の継承を担保し、市民や関係者との対話を継続しながら魅力ある生活環境を整備していきます。			
令和7年度の重点項目			
No.	項目	具体的内容	達成状況
1	地球温暖化対策の推進	・市民の行動変容を促し、再エネ・省エネ機器補助金の執行率向上に向けて取り組みます。【目標:補助執行率95%】 ・ナッジ理論に基づいた情報発信等で、地球温暖化対策をより一層推進します。【目標:具体的な事業計画の策定】 ・再生可能エネルギー電力の共同調達や、カーボンオフセット事業の他、CO2削減に資する事業の実施可能性を検討します。【目標:PPA事業実施可能性の検証】	・今年度の地球温暖化対策補助金の予算執行率は98.0%でした。 ・こどもに関連するナッジ(家族等への影響力)を考慮し、「地産地消を考える小学校訪問授業」「親子エコクッキング」「親子で考える温暖化セミナー」等のイベントを計画、実施しました。 ・PPA電力のコストは24円/kwhで既存料金と同程度でしたが、防水工事等で別途1〜2千万円程度かかる可能性があり、継続検討となりました。
2	「国立市緑の基本計画及び生物多様性地域戦略」に係る施策の推進	・緑の環境や生物多様性の保全の重要性について、より効果的な普及啓発を実施します。【目標:啓発ツール等の作成】 ・市民モニタリング調査等を通じて、市民参加による緑及び生物多様性の保全に取り組みます。【目標:市民意識調査の「みどり」及び「生物多様性」項目で数値向上(前年度比)】 ・用水路や矢川等の適切な維持・管理に取り組みます。【目標:矢川水枯れ協議の開始、技術継承方針の策定等】	・生物多様性保全や外来種問題等、市内の生き物の情報を取りまとめた啓発資料(リーフレット冊子)を作成し配布しています。 ・市内で観察したセミや野鳥を報告する企画「くにたち生き物しらべ」等を実施しました。市民意識調査の数値は、「みどり」認識で上昇、「生物多様性」認識で微減でした。 ・矢川の水枯れでは、立川市と協議体を設置して連携。週に1回、矢川の水量調査を委託実施する等状況把握に取り組みました。
3	地域コミュニティの活性化と居場所づくり	・社会情勢の変化に伴いNPO活動等推進事業をアップデートし、新たに取組方針を検討します。【目標:事業方針の策定】 ・自治会連絡会等を活用して、加入率の向上や地域コミュニティの活性化を図ります。【目標:加入率増(前年度比)】 ・特に若年層のコミュニティ施設利用促進を視野に入れ、改修等を含めて地域の居場所機能の向上を目指します。【目標:施策方針の策定】	・ボランティアやユース世代を含む新たな活動主体を念頭に、市民の草の根の活動全般を広く支援する形で検討を開始しました。 ・自治会連絡会を3回開催し、少人数グループ毎に意見交換を行うなど、地域課題の解決に向けて働きかけを行いました。 ・地域の居場所としてのコミュニティ施設を中心としたまちづくりの可能性について、次年度に向け実施方針を作成しました。
4	商工業と観光を通じた地域活性化	・商工会、Kuni-Biz、一橋大学等と連携し、その知見を生かしつつ、アウトリーチ型で事業継承を含め既存事業者向け支援を行います。【目標:事業計画の策定】 ・都補助金等を活用して、引き続き創業・企業支援策(特に女性向けメンター制度等)を実施します。【目標:セミナーの実施】 ・国立駅100周年に向け、次の100年を見据え実行委員会で記念事業を企画し、計画的に実施します。	・次年度に予定している(仮称)国立市商工観光推進計画策定に向け、計画概要及びスケジュールを作成しました。 ・都と連携し「女性仕事応援キャラバン」「国立市創業塾」等のセミナーを実施しました。 ・国立駅開業100周年事業事務局として、実行委員会と連携してイベントや広報を行い、まち全体の盛り上がりを目指して企画調整を行いました。
5	ごみ減量の推進	・第3次国立市循環型社会形成推進基本計画(2025〜2034)を年度内に策定し、更なるごみの減量を図ります。【目標:年内の計画策定】 ・循環型社会の形成に向け、生ごみのたい肥化や一層の分別を通して、ごみの更なる減量に努めます。【目標:ごみ排出量658人日/g】	・市民意見も踏まえた形でごみ問題審議会から答申を受け、3月に「第3次国立市循環型社会形成推進計画」を策定しました。 ・生ごみ堆肥化の継続的な推進等により、排出量は目標を下回る予定です(例年翌年8月頃公表)。

6	環境センターの設備保全	・環境センターの安全かつ安定的な運営を維持するため、長期整備計画(5年間)及び保全整備計画(単年度)に基に長期保全計画を運用し、機械設備の適切な維持管理に努めます。【目標:計画的停止以外の安定的運用】 ・熟練職員の技術承継を円滑に行い、長期的に安定した職員を育成できる体制を構築します。【目標:中長期方針の策定】	・6月に「長期整備計画(5年間)」「保全整備計画(単年度)」を整備し、2048年度までの機械設備の適切な維持管理に向け「長期保全計画」を策定しました。 ・環境センターの人員体制及び技術継承については、中長期の方針策定も含め、次年度以降に課題を持ち越す形となりました。
7	職員の働き方改革に向けた取組	・長時間労働の是正を図るため既存事業の見直しを行い、優先的に取り組むべき事業を選定する等、より現実的な解決策を検討します。【目標:時間外労働20%減(前年度比)】 ・すべての職員が有給を十分に取得できるよう、職場環境の改善を行います。【目標:平均取得率80%以上】 ・職場の心理的な安全性を高め、コミュニケーションを促進してハラスメントを防止します。	・今年度の時間外労働は、前年度比13%減となりましたが、業務量が増加したこともあり、目標の20%減は未達成となります。 ・職員の有給平均取得率は79.5%で、概ね目標を達成できたものと考えます。 ・引き続きワークライフバランスや職場環境の改善に努め、職員が能力を最大限発揮できる職場づくりを目指します。
8	自治体DXに向けた取組	・AI機能搭載型のごみ分別支援アプリや粗大ごみのオンライン決済システムの検討を進めます。【目標:次年度当初予算化】 ・環境確保条例に基づき、工場・指定作業場台帳のDX化に着手します。【目標:取組方針の策定】 ・コミュニティ施設等の予約システム導入に向けて、具体的な検討を開始します。【目標:導入スケジュールの策定】	・粗大ごみオンライン決済システムは継続検討としました。また、AI搭載ごみ分別支援アプリ導入に向け、次年度当初予算に計上しました。 ・工場・指定作業場台帳DX化は、26市公害事務連絡協議会で検討し、特定建設作業の電子申請導入に向け準備を行いました。 ・コミュニティ施設予約システムは、次年度以降、市民プラザ先行で導入を目指します。